

平成 年 月 日

公益財団法人廃棄物・3R研究財団
理事長 田中 勝 殿

住 所
氏名又は名称
代表者名
(貸渡し先(リースの場合))

印

)

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(低炭素型廃棄物処理支援事業) 交付申請書兼完了実績報告書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(低炭素型廃棄物処理支援事業)交付規程第5条第1項の規定に基づき下記のとおり申請及び報告します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令法律255号)及び交付規程の定めるところに従います。

記

- 1 補助事業の名称 廃棄物収集運搬車の低燃費化事業
- 2 補助事業の目的及び内容
別紙1 実施計画書のとおり
- 3 補助金交付申請額 円
(うち消費税及び地方消費税相当額 円)
- 4 補助事業に要する経費
別紙2 経費内訳のとおり
- 5 その他参考資料

様式第14 (第13条関係)

平成 年 月 日

公益財団法人廃棄物・3R研究財団
理事長 田中 勝 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者名 印
(貸渡し先 (リースの場合))

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(低炭素型廃棄物処理支援事業) 精算払請求書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(低炭素型廃棄物処理支援事業)の精算払を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(低炭素型廃棄物処理支援事業)交付規程第13条第2項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

- 1 補助事業の名称 廃棄物収集運搬車の低燃費化事業
- 2 請求金額 金 円
- 3 振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義
 - ① 金融機関名 :
 - ② 支店名 :
 - ③ 預貯金種別 : (普通、当座、別段) いずれかを○で囲む
 - ④ 口座番号 :
 - ⑤ 口座名義 (カナ) :

※カナの記載例(「株式会社」が前の場合):株式会社廃棄物運搬 → カ ハイキブツウンパン
(「株式会社」が後の場合):廃棄物運搬株式会社 → ハイキブツウンパン (カ)

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が請求すること。

様式第17【別紙1】

廃棄物収集運搬車の低燃費化事業実施計画書

事業の名称	平成29年度 廃棄物収集運搬車の低燃費化事業	
事業実施の代表者 (事業の実質の責任者)	会社名等 所属 所在地 役職名 氏名 TEL FAX E-mail	
事業実施の担当者 (問い合わせに対応できる実施計画書等の作成者)	会社名等 所属 所在地 役職名 氏名 TEL FAX E-mail	
経理責任者	会社名等 所属 所在地 役職名 氏名 TEL FAX E-mail	
共同事業者の代表者	会社名等 所属 所在地 役職名 氏名 TEL FAX E-mail	
共同事業者の担当者	会社名等 所属 所在地 役職名 氏名 TEL FAX E-mail	

使用者へ貸渡し先▽	代表者	会社名等 所属 所在地 役職名 氏名 TEL FAX E-mail			
	担当者	会社名等 所属 所在地 役職名 氏名 TEL FAX E-mail			
	廃棄物収集 運搬に係る 許可番号	一般廃棄物 産業廃棄物			
	補助対象車 両の使用の 本拠地	住所	別紙1-1のとおり。		
事業の目的・概要	(先進環境対応型車両を選定した理由等を記入して下さい。)				
補助申請対象車両 (廃棄物の収集運 搬の用に供する先 進環境対応型ディ ーゼルトラック)	登録年月日	別紙1-1のとおり。			
	登録番号	別紙1-1のとおり。			
	車台番号	別紙1-1のとおり。			
	車名(メーカー)・型式	別紙1-1のとおり。			
	架装業者	別紙1-1のとおり。			
	車体の形状	別紙1-1のとおり。			
	用途(自動車検査証の用途)	別紙1-1のとおり。			
	所有者の氏名又は名称	別紙1-1のとおり。			
	所有者の住所	別紙1-1のとおり。			
	使用の本拠の位置	別紙1-1のとおり。			
	区分 ^{注1}	(大型)	(中型)	(小型)	
	台数	台	台	台	
	抵当権の有無				

補助申請対象車両の使用計画	補助申請対象車両の具体的な用途	(応募申請用入力シートの「主な用途」に何をどうするための収集運搬車であるか記入する。)	
	年度間走行距離 (km) (別紙1-2に、車両毎の年度間走行距離見込 (km)の内訳 (発着場所を含む) を添付すること。)		(km)
事業の効果 【CO ₂ 削減量及び費用対効果 (CO ₂ を1トン削減するために必要な経費)】	(別紙1-3-1, 1-3-2で算出した数値を記入してください。)		
	【CO ₂ 削減量】注2 (t-CO ₂ /年)		
	【費用対効果】注3 (円/t-CO ₂)		
事業実施に関連する事項	*他の補助金との関係を記入して下さい。		

注1： 大型とはベース車両の車両総重量が12トン超のもの、中型とはベース車両の車両総重量が7.5トン超12トン以下のもの、小型とはベース車両の車両総重量が3.5トン超7.5トン以下のものをいう。

注2： CO₂排出削減量を求める計算式

年間の一台当たりのCO₂排出削減量 (t-CO₂/年) =

$$\frac{A_1 \times B}{C \times 1,000} - \frac{A_2 \times B}{D \times 1,000}$$

A1： 先進環境対応型に適合していない補助対象車両と同型・同用途車両の走行距離 (km/年)

A2： 先進環境対応型補助対象車両の走行距離 (km/年)

B： 排出係数 (2.69kg-CO₂/ℓ)

C： 先進環境対応型に適合していない補助対象車両と同型・同用途車両の燃費 (km/ℓ)

D： 先進環境対応型補助対象車両の燃費 (km/ℓ)

- ・ 実施計画書の「事業の効果」欄に記載する年間の総【CO₂削減量】(t-CO₂/年)は、補助対象車両のCO₂排出削減量の合計を記載して下さい。

注3： 費用対効果を求める計算式

$$\text{CO}_2 \text{削減コスト} [\text{円}/\text{tCO}_2] = \text{補助対象経費支出予定額} [\text{円}] * 1 \div (\text{年間の総CO}_2 \text{排出削減量} [\text{t-CO}_2/\text{年}] * 2 \times \text{耐用年数} [\text{年}]) * 3$$

*1 補助対象経費支出予定額は、様式第17別紙2の経費内訳の④欄の額です。

*2 注2で算出した年間の総CO₂排出削減量です。

*3 耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月30日大蔵省令第15号)別表第一「機械及び装置以外の有形減価償却資産の耐用根数表」の種類欄「車両及び運搬具」の「特殊自動車」の「タンク車、じん芥車、し尿車、寝台車、霊きゅう車、トラックミキサー、レッカーその他の特殊車体を架装したもの」の4年とします。

- ・ 実施計画書の「事業の効果」欄に記載する年間の【費用対効果】(円/t-CO₂)は、補助対象車両の費用対効果の合計を記載して下さい。

様式第17【別紙2】

廃棄物収集運搬車の低燃費化事業経費内訳書

① 総事業費	② 寄付金その他の収入	③ 差引額 (①-②)
④補助対象経費支出予定額 (先進環境対応型に適合していない補助対象車両と同型・同用途の車両の価格との差額) (下記アからイを差し引いた金額) 注: 複数台の場合は、別紙2-1による。		
ア. 先進環境対応型ディーゼルトラック本体価格 (補助対象車両)		
イ. 先進環境対応型に適合していない補助申請対象車両と同型・同用途の車両の価格 (別紙2-2により算出した価格を記載してください。)		
⑤基準額⑤基準額 注: 複数台の場合は、別紙2-1による		
⑥選定額 (④と⑤の少ない方の金額) 注: 複数台の場合は、別紙2-1による。		
⑦補助基本額 (③と⑥の少ない方の金額を記載) 注: 複数台の場合は、別紙2-1による		
⑧補助金所要額 (⑦×1/3) (千円未満切り捨て) 注: 複数台の場合は、別紙2-1による。		

補助対象経費支出予定額内訳		
経費区分・費目	金額(円)	積算内訳
合計		

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入時期

※消費税は除く。

別紙3

公益財団法人廃棄物・3R研究財団

理事長 田中 勝 殿

暴力団排除に関する誓約書

当社（法人である場合は当法人）は、下記のいずれにも該当しません。また、補助事業の実施期間及び完了後の将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、申請書の提出をもって誓約します。

記

- (1) 法人の役員等（役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係をしている。

平成 年 月 日

住 所
法 人 名
代 表 名

印

※ リースの場合には、申請者及び貸渡し先の両者の提出を必要とします。

別紙 4

公益財団法人 廃棄物・3R研究財団
 理事長 田中 勝 殿

(応募申請事業者の車両使用・管理に関する基本的な考え方又は具体的な励行内容について、書式に記載された該当するエコドライブ等の項目に記入して提出すること。)

エコドライブ等燃費改善に関する取り組み

申請者
 住 所
 法人氏名
 代表者 印

(貸渡し先) 住 所
 法人氏名
 代表者

具体的な取り組み内容 (該当する項目に○を付ける) (リースの場合は貸渡先が記入)

項 目		内 容
エコドライブ など適正運転 の 実施	現在の実施の 有無	エコドライブの実施 (空ぶかし、急発進、急加速等の削減)
		エコドライブマニュアルの作成、配布
		エコドライブに関する教育、訓練の実施
		アイドリングストップの徹底
		デジタル運行記録計等の活用
	今後の計画の 有無	エコドライブの実施 (空ぶかし、急発進、急加速等の削減)
		エコドライブマニュアルの作成、配布
		エコドライブに関する教育、訓練の実施
		アイドリングストップの徹底
		デジタル運行記録計等の活用
車両の維持管理	点検・整備に関する教育・訓練の実施	
	日々の始業点検・定期点検の完全実施	
	運転日報の作成	
	廃棄物収集運搬車の清掃等による臭気対策の実施	

別紙5

リース料金(変更)算定根拠明細書

申請者
氏名又は名称 _____ 印

車 名 :

型 式 :

登録番号 :

貸 与 先 : _____

貸与月数 : _____ ヶ月

単位：円、消費税抜き

項目	通常料金	補助金適用料金	備 考
車両価格			
補助金		▲	
小計			
諸税等			
金利等			
小計			
残存価格	▲	▲	
合計			
リース料月額			

年度間走行距離一覧表

別紙 1 - 2

No.1

(応募申請者名：)

車種 号車	主な用途		出発地 (A)	経由地	到着地 (B)	(A) から (B) までの距離	移動回数	1日の走行距離	年度間稼働日数	年度間走行距離
1	計	代表的なコース								
		その他の走行距離	—	—	—	—	—	—	—	—
2	計	代表的なコース								
		その他の走行距離	—	—	—	—	—	—	—	—
3	計	代表的なコース								
		その他の走行距離	—	—	—	—	—	—	—	—
4	計	代表的なコース								
		その他の走行距離	—	—	—	—	—	—	—	—
5	計	代表的なコース								
		その他の走行距離	—	—	—	—	—	—	—	—
6	計	代表的なコース								
		その他の走行距離	—	—	—	—	—	—	—	—
7	計	代表的なコース								
		その他の走行距離	—	—	—	—	—	—	—	—
8	計	代表的なコース								
		その他の走行距離	—	—	—	—	—	—	—	—
9	計	代表的なコース								
		その他の走行距離	—	—	—	—	—	—	—	—
10	計	代表的なコース								
		その他の走行距離	—	—	—	—	—	—	—	—

合計			
----	--	--	--

事業の効果 【CO₂削減量(t-CO₂/年)】

別紙1-3-1

①走行距離(km)×②排出係数(kg-CO₂/ℓ)

①走行距離(km)×②排出係数(kg-CO₂/ℓ)

③先進環境対応型に適合していない補助対象車両と同型・同用途の車両の燃費(km/ℓ)×1,000

④先進環境対応型の燃費(km/ℓ)×1,000

(買替の場合は実績走行距離及び燃料使用量から求めた燃費)

(応募申請者名：)

車種	号車	①走行距離 (km)	②排出係数(a) (kg-CO ₂ /ℓ)	③先進環境対応型に適合していない補助対象車両 と同型・同用途の車両の燃費(b)(km/ℓ)	④先進環境対応型の燃費 (km/ℓ)	CO ₂ 削減量(t-CO ₂ /年)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
大型						
中型						
小型						
	合計	—	—	—	—	

(a)燃料(軽油)のCO₂排出係数は2.619(kg-CO₂/ℓ)とする。

事業の効果 【費用対効果 (CO₂を1トン削減するために必要な経費)(t-CO₂/年)】

別紙1-3-2

CO₂削減コスト (円/ t-CO₂) = 補助対象経費支出予定額 (円) ÷ (年間CO₂排出量削減量 (t-CO₂/年) × 耐用年数

(応募申請者名:)

車種	号車	補助対象経費 支出予定額 (円)	年間CO ₂ 排出量削減量 (t-CO ₂ /年)	耐用年数(年)※	CO ₂ 削減コスト (円/ t-CO ₂)
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
	大型				
	中型				
	小型				
	計			—	
CO ₂ 削減コスト					

※ 耐用年数は4年とする。

別紙1-4

実績燃費計算シート

(応募申請者名：)

車種	号車	実績走行距離 (km)	実績燃料使用量 (ℓ)	燃費 (km/ℓ)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
大型				
中型				
小型				
合計				

(注) :この書式には買替に伴う先進環境型ディーゼルトラックに適合していない車両の直近1年間の実績を記載する。

次年度以降の事業報告の際に先進環境対応型の補助対象車両との燃費の差をめるデータとする。

別紙2-1

平成29年度低炭素型廃棄物処理支援事業補助金（廃棄物収集運搬車の低燃費化事業）

N0.1 補助対象経費支出予定額の内訳【別紙2 経費内訳の④】

（応募申請者名： ）

車種	号車	①総事業費 (1台毎の購入費)	②寄付金その他の収入	③差引額 (①-②)	④補助対象経費 支出予定額	④-ア 先進環境対応型ディーゼルト ラック本体価格	④-イ 先進環境対応型に適合していない補 助対象車両と同型・同用途の車両の 価格	⑤基準額	⑥選定額 (④と⑤の少ない方の額)	⑦補助基本額 (③と⑥の少ない方の金額)	⑧補助金所要額 (⑦×1/3)
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
大型	台										
中型	台										
小型	台										
総額											

「④-ア」の価格は「①」の購入費から安全走行、環境保全(燃費改善に資する等)及び通常走行に必要な装備品以外の過大なオプションを差し引いた価格としてください。

販売実績・**価格** 証明書

(買替で領収書等がある場合はこの様式を使用して、申請者が記入してください。)

公益財団法人 廃棄物・3R研究財団
理事長 田中 勝 殿

(申請者)

会社名等

平成29年度補助対象車両及び補助対象車両と同型・同用途の先進環境対応型に適合していない車両の価格について以下のとおり申請します。

	補助対象車両	旧車両 (販売実績・価格証明)
年式・車両型式		
車体形状		注：同形状同用途の車両
車両総重量 (kg)		注：補助対象車両±5%以内
シャシ価格 (A) (円)		
ボディー価格 (B) (円)		
車体価格 (A+B) (円)		
値引き額 (円)		
値引き率 (%)		
値引き後車両価格 (円)		

※1 消費税を除く。

※2 ・購入実績に基づき記載してください。また、購入年月を備考欄に記載してください。

・車両価格のみの金額 (自動車税、保険、登録諸費用等除く) としてください。

・旧車両の上記内容を証明する書類 (車検証、見積書又は請求書、領収証などの支払証明書のコピー) を添付してください。

(備考)

販売実績・価格 証明書

(買替で領収書等がなくディーラー等で証明してもらう場合は、この様式を使用してください。)

公益財団法人 廃棄物・3R研究財団
 理事長 田中 勝 殿

(ディーラー等)

住 所

法人名

代表者又は担当者

職・氏名

印

※印は「代表者印」又は「社印及び担当者印」を押印してください。

平成29年度補助対象車両及び補助対象車両と同型・同用途の先進環境対応型適合していない車両(販売実績)の価格について、以下のとおり証明します。

	補助対象車両	旧車両(販売実績・価格証明)
年式・車両型式		
車体形状		注：同形状同用途の車両
車両総重量 (kg)		注：補助対象車両±5%以内
シャシ価格(A) (円)		
ボディー価格(B) (円)		
車体価格(A+B) (円)		
値引き額 (円)		
値引き率 (%)		
値引き後車両価格 (円)		

※1 消費税を除く。

※2 ・販売実績に基づき記載してください。また、販売年月を備考欄に記載してください。

・車両価格のみの金額(自動車税、保険、登録諸費用等除く)としてください。

(備考)

販売実績・**価格** 証明書

(増車の証明の場合は、この様式を使用してディーラー等に記入をお願いしてください。)

公益財団法人 廃棄物・3R研究財団
理事長 田中 勝 殿

(ディーラー等)

住 所

法人名

代表者又は担当者

職・氏名

印

※印は「代表者印」又は「社印及び担当者印」を押印してください。

平成29年度補助対象車両及び補助対象車両と同型・同用途の先進環境対応型適合していない車両
(平成21年価格証明車両)の価格については、以下のとおり証明します。

	補助対象車両	旧車両 (販売実績・価格証明)
年式・車両型式		
車体形状		注：同形状同用途の車両
車両総重量 (kg)		注：補助対象車両±5%以内
シャシ価格 (A) (円)		
ボディー価格 (B) (円)		
車体価格 (A+B) (円)		
値引き額 (円)		
値引き率 (%)		
値引き後車両価格 (円)		

※1 消費税を除く。

※2 ・ボディー価格について補助対象車両の価格と平成21年価格証明の車両価格に大きな差がある場合には、その理由（算出の仕方等）を記載してください。
・また、価格証明車両の値引き率が、補助対象車両の値引き率を超える場合には、その理由（算出の仕方等）を記載してください。

上記については、必要に応じて根拠の提示を求める場合があります。また、正当な理由（算出の仕方等）と認められない場合には、不受理又は不採択とする場合があります。

(算出の仕方等記載欄)

様式第19

平成 年 月 日

公益財団法人廃棄物・3R研究財団
理事長 田中 勝 殿

住 所

法 人 名

代 表 者 名

(貸渡し先(リースの場合))

印

)

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金により取得する補助対象車両に係る財産処分(抵当権の設定)について

標記について、「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(低炭素型廃棄物処理支援事業)交付規程」第5条第2項並びに第8条第十四号に基づき、様式第19の2の処分について承認を求めます

様式第19の2

1 処分の種類：抵当権の設定

2 処分の概要

間接補助事業者			所在地		
※リースの場合にあつては、リース事業者名			※リースの場合にあつては、貸渡し先の氏名又は名称、住所		
車名及び型式			登録番号及び車台番号		
複数の場合は別紙でも可			複数の場合は別紙でも可		
補助年度	補助金申請額	総事業費 (補助対象 経費)	処分制限期 間(法定耐 用年数) (A)	経過年数 (B)	残存年数 (A) - (B)
平成 29年度	円	円	4年	年 ヶ月	年 ヶ月
経緯及び処分の理由				処分(抵当権の設定) 予定年月日	
<p>※該当するものに○を付す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助財産を取得する資金の確保のため。 補助事業者の事業の資金繰りのため(当該抵当権設定を行わなければ事業の継続ができず、かつ返済の見込みがあるもの)。 					

ステッカー購入申込書
(平成29年度廃棄物収集運搬車の低燃費化事業)

平成 年 月 日

公益財団法人廃棄物・3R研究財団
理事長 田中 勝 殿

住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名
(貸渡し先(リースの場合))

印
)

下記のとおり、ステッカーの購入を申し込みます。

購入代金は、貴財団の指示に従いお支払いいたします。

記

補助事業への申請台数	台
ステッカー購入希望枚数	枚